

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2025年 7月 14日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
〒529-1325
滋賀県愛知郡愛荘町東円堂923
氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
アウンデ紡織株式会社
代表取締役 亀野 宙一

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項 の規定に基づき、 [事業者行動計画を策定 (変更)] したので、提出します。
[事業者行動報告書を作成]

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	アウンデ紡織株式会社 代表取締役 亀野 宙一
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	〒529-1325滋賀県愛知郡愛荘町東円堂923

1 事業所の概要

事業所の名称	アウンデ紡織株式会社					
事業所の所在地	〒529-1325 滋賀県愛知郡愛荘町東円堂923					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	1	9	9	※ 産業分類・細分類名称を記載 他に分類されない繊維製品製造業
事業の概要	輸送機器用内装材(繊維製品)開発・製造・販売					
従業員の数	254	人	作業時間	24	時間/日	
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	5	台	熱源設備	36	台
	コンプレッサ	2	台	空気調和設備	84	台
				照明設備	3150	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和5年	年度	報告対象年度	令和6	年度
	終了年度	令和8年	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

アウンデ紡織株式会社 本社 環境方針

1. 愛知川水系、琵琶湖を擁する滋賀県に本社工場を置く企業として、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、水質を中心とした環境負荷の低減及び汚染の予防の為に、次の課題に取り組みます

- ①排水の厳重チェックによる水質汚濁防止
- ②省エネ活動推進によるCO₂排出量の削減
- ③リサイクル推進及び資源の有効利用による廃棄物の削減
- ④ライフサイクルを考慮した商品及び技術の開発
- ⑤環境配慮型原材料・資源及び設備の優先活用

2. 適用される環境関連の法規制及び協定等合意事項を遵守します
さらに、技術的・経済的に可能な範囲で自主基準値を定め管理します

3. 地域社会が取り組む環境保全活動へ支援及び協力するとともに、施設周辺の環境美化に努めます

4. 環境目標を具体的に設定・評価し、環境方針と共に、年に一度見直しをする事により、環境パフォーマンスを向上させます

5. 環境保全活動を効果的に推進させるために、必要な教育訓練を実施します

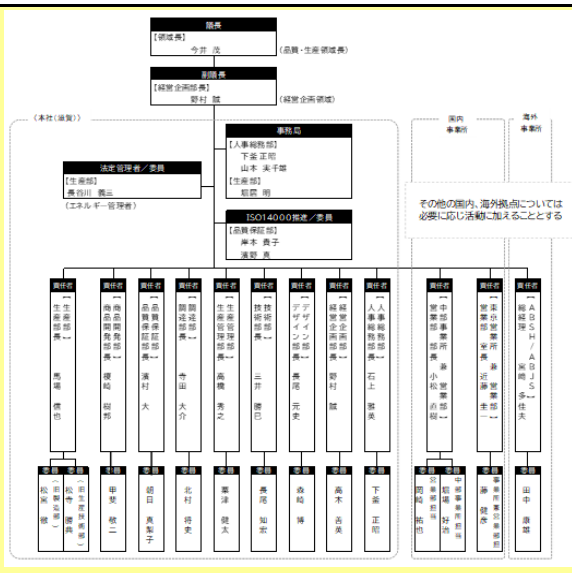
6. 環境方針は、働く全ての人に周知させ、一般の方にも公開します

2 取組の推進体制

カーボンニュートラル環境推進会議の設立
(2022年4月1日新設)

環境対応を重要な経営戦略の一つと位置付け、企業価値向上と持続可能な社会の実現に向けて活動を行う。

結果、受注活動への優位性を獲得することで、中期経営計画の実現にも繋げる。



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- 1 デマンド監視装置の導入
2. 照明のLED推進
3. 熱交換器導入
4. 各種省エネ活動(E-jit推進(Energy just in time))非稼働日電源OFF、節水、各種省エネ
5. 単年及び中長期CO₂削減ロードマップ作成、CN環境推進会議での進捗管理
6. 生産設備 省エネ診断
診断事項)
・エア不要配管有無、エア漏れ診断
・蒸気不要配管有無、蒸気漏れ診断
・各種設備のエネルギー利用状況、置換検討
7. 再エネ導入
・太陽光発電導入(25/2導入)
8. 電気自動車の導入(24/5導入)

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	°Dts改善	環境配慮型商品の開発	完了	顧客要求に応じ一部の商品へ再生PET糸を使用
2	°Dts改善	製造工程条件の最適化	都度	原単位の縮小化 23年度比 24年度実績約▲1.2%
3	設備導入	脱水汚泥処理機の導入	21/4～	導入前(乾燥汚泥処理)と比較約▲261t-co ₂ /年
4	運用改善	E-jit推進	21/7～	2のプロセス改善効果実績に含まれる
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1		以下排出対象なし CH ₄ メタン N ₂ O 亜酸化窒素 HFCs 代替フロン PFCs 有機フッ素化合物 SF ₆ 六フッ化硫黄		
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>■CO₂総排出量</p> <p>中長期目標 2030年 2019年度比 総排出量 ▲50% 2035年 実質ゼロ</p> <p>単年度目標 原単位 前年度2%/年削減 '25目標0.79kg-co₂/m</p> <p>原単位の考え方 総排出量÷投入数量</p> <p>※投入数量とは出来高ではなく、製造時のロスなども含めた数字</p>	<p>生産品目の変動も多大に影響しているが、各種削減活動により23年度比で約1.2%の原単位削減を達成した。</p> <p>23年度実績:0.85kg-co₂/m 24年度実績:0.82kg-co₂/m</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		(23)年度	(24)年度	(25)年度	(26)年度	(27)年度
原油換算エネルギー使用量	kL	3,268	3,372	3,471		
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	5,388	5,852	5,811		
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	5,388	5,852	5,811		
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0		
CH ₄	t-CO ₂	0	0	0		
N ₂ O	t-CO ₂	0	0	0		
HFCs	t-CO ₂	0	0	0		
PFCs	t-CO ₂	0	0	0		
SF ₆	t-CO ₂	0	0	0		
NF ₃	t-CO ₂	0	0	0		
エネルギー等原単位の推移		1.09kg/m	0.85kg/m	0.82kg/m		

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	太陽光発電	2025年2月	稼働中 25/2~25/3 2ヶ月累計21,770kwh
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	太陽光、風力などのグリーンエネルギー及び、再エネ証書購入導入の検討
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	183 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績	太陽光発電 (2025/2~)				

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		(23)年度	(24)年度	(25)年度	(26)年度	(27)年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	385	385	21,770		
上記のうち自家消費量	kWh	385	385	21,770		

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況	
①再生系を使用した商品開発など 考え方) CFP(Carbon Footprint of Product)の考え方から、バージンポリエステルの生産時に発生するco2に対し、再生ポリエステルの生産におけるco2排出が少ない事から、弊社の基幹商品である自動車用内装材へこれらを用いる事で、顧客からの要求である、自動車全体でのco2削減に繋げる ②輸送におけるco2排出量の低減を考慮した、物流体制の見直し(荷量、回数等) ③各種生産条件の最適化(ムダ・ロス改善)	①車両用内装材として顧客要望に応じ一部の車両へ搭載 ②輸送における総距離の短縮(約2,900km/年減) ③染色条件、乾燥条件最適化(一部品番のみ)	
	CO ₂ 削減貢献量	
	616.0	t-CO ₂

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
①目標) 車両搭載(市場実績) 考え方) 各自動車メーカーの要求事項に応じ、一部車両へ再生系を使用したファブリックを製造・販売 Scope3 category1に影響するが、数量は、顧客の生産計画、搭載車両の範囲に影響される為、不具体的な数字目標は未定
②目標) 適時 考え方) 客先の荷受け体制(倉庫体制や納入場所など)との調整を含む為、注文量と納入ロットから全体最適を考慮しながら適時実施する。輸送回数を減らす事で総走行距離が減少し輸送由来のco2排出量の削減を目指す
③目標) 適時 考え方) ムダ・ロス改善としてヤメル・カエル・見直す等を継続的に実施。改善効果と性能要求値に影響が無い事が確認された物のみ生産品に適時反映して行く

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
① 顧客ニーズ(次世代mobilityのLCAにおけるGHG排出低減)に沿った商品開発を行っている…○ (23年度は量産実績としてカウントされないが、将来的に生産における排出低減につながる為○とした) ② 常に最適な輸送形態を模索し、Scope3におけるco2排出量低減の成果が出ている…○ ③ 複雑な工程を要する品番の加工条件を見直し、時間短縮できた事で大きな削減効果が出た…○
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠
①virginPET系の紡糸に関わる排出量-再生PET系の紡糸に関わる排出量との差(非開示) ②輸送距離短縮 従来比▲31kmkm×2便/月=▲620km/年(10ヶ月間)、▲190km×1便/月=2280km/年 4t車、燃費7km/ℓと仮定 2900km÷7ℓ=412ℓ/年削減 排出係数(軽油:0.00258/ℓ)=1.06t-co2/年削減 ※商品や納入先等によって数値が変動するため、代表事例の数値とします ③ノウハウに関わる為非開示

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(23)年度	(24)年度	(25)年度	(26)年度	(27)年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂						
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂						
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh						
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(23)年度	(24)年度	(25)年度	(26)年度	(27)年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂	実績なし					
クレジットの購入	t-CO ₂	実績なし					
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1	在宅勤務	テレワークの推奨(事技部門)	20/9~	適時実施中(24年度約 7%)
2	物流	配送ルート、荷量、輸送回数の最適化	22/4~	適時実施中
3	働き方	web会議の推進と業務用車更新時における次世代 自動車導入の検討	20/9~	適時実施中

数字は別

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	項目	単位	計画開始年度 前年度の 保有台数	実績報告				
				(23)年度	(24)年度	(25)年度	(26)年度	(27)年度
	保有車輛の数	台	9	9	7			
	上記のうち 次世代自動車等の 数	台	5	5	5			
特記事項								

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	吸収源確保	森林ボランティアへの参画	年1回	24年度は滋賀県環境保全 協会企画 森林整備ボラ ンティア活動に参画
2	SDGs	製品端末カットサンプルの最適化	都度	適時実施中
3	SDGs	試作開発におけるCADシミュレーションの活用	都度	適時実施中
4	3R	紙管の再利用	都度	適時実施中
5				